

道州制が導入された場合の肯定論及び懸念論

行政分野	道州制に移行した場合のイメージ（具体例） 九州地域戦略会議第2次道州制検討委員会「中間取りまとめ」 役割分担の具体的事例（ケーススタディ）等を抜粋、加工	研究会での意見（第1回～第4回までの肯定的意見と懸念を整理）	
		道州制導入の影響①（肯定的意見）	道州制導入の影響②（懸念）
経 済 分 野 経 済 分 野 経 済 分 野	<p>(1)「フードアイランド九州」の実現（経済）</p> <p>現状・問題点等</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林水産物の安定供給に係る各種施策は、国の制度を活用し、各県それぞれで産地づくりが行われ、産地規模も県域に限定 県単独研究は、研究課題数の減少や研究規模の縮小、研究課題も各県で重複 先端技術等を学ぶためには、大都市の学校へ進学することが必要 ⇒九州独自の支援策が困難、ロットが小さく高コストの要因、出荷時期のバッティングによる市場価格低下等 量販店、食品加工業者等の品目、品種の品揃えの確保のニーズや定時・定量・定質の供給を求めるニーズ等への対応が困難 <p>↓ 道州制を導入すると…</p> <p>道州制のイメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> 九州産の農林水産品に独自の認証マークを付け、九州の顔とした「九州ブランド」食品を、国内はもとより東アジアを中心とした諸外国に輸出 農林水産物の担い手の育成や確保にも力を入れ、全国有数の食料供給基地「フードアイランド九州」を目指す <p>◆安全・安心な農林水産物の安定供給に九州一体となって取り組むなど、「九州の農業モデル」を確立</p> <ul style="list-style-type: none"> 九州の温暖な気候等を活かしたりレー出荷体制の構築、品揃えの確保やロットの拡大、地産地消等による農林水産物安定供給システムの確立に取り組み、九州全体の食糧自給率を向上 <p>◆消費者や食品産業等のニーズに即応できる産地づくりを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林水産業（一次産業）と食品産業等（二次、三次産業）の連携を強化し、量販店、食品産業等のニーズに即応できる産地づくりを推進 生産者の顔が見える「地産地消」等、消費者の関心が高い安全・安心な食の実現に向けた施策を実施 <p>◆農林水産物の担い手の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 九州で高度な知識や技術を習得できるよう、農業大学校等の教育機関の再編統合を推進 農地利用に係る規制緩和等により、意欲的な新規就農者や企業等、多様な経営主体の農業への算入を支援 <p>◆「九州ブランド」食品により、九州産の食品の市場競争力を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 認証制度を創設し、認証食品（例えば、九州海苔、九州トマト、九州豚肉、九州サバ等）を九州の顔として、国内はもとより東アジアを中心とした諸外国へ輸出し、量販体制を確立 「九州ブランド」により九州産の農林水産品全体の市場競争力を強化 九州の豊かな「食」及び「食文化」を、観光振興の面からも観光と一体となったブランド化を推進 	<p>【経済関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○これからアジアが発展していくので九州はいいのではないかと。農業も上手くやればチャンスもあるのではないかと。 ○観光の面から見ると、それぞれの県単独でやっていることが、九州の観光が1つになるという売り方ができる。 <p>(必要な環境整備、必要な対策)</p> <p>【経済関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○産業、暮らしにおいては、各基礎自治体が創意工夫し、競い合う必要がある。 ○道州制の目的は、地域として発展していくことであり、就業労働人口が増加するために産業的な発展があるか、競争力の優位性があるコア産業があるかどうか、内発型の産業振興の戦略が立てられるかどうか、の3つが重要である。 ○九州全体で同じ農業を目指すことは不可能に近く、地方都市レベルでの生産体制の強化が求められる。 ○農林水産物でも、適地適産がある。やろうと思っても条件が揃ってないと無理である。大分県の特色を生かすべきである。 ○観光については、自分の地にあった特色を出し、観光地というものを自分たちで考えて、観光業界だけではなく、地域住民も考えなければいけない。 ○観光面では大分は磨かないといけないところがたくさんある。リピーターを増やしていく必要がある。 ○観光地はブランドである。大分県はブランドではない。別府というブランド、湯布院というブランドであり、九州の、大分の、別府、湯布院ではない。 ○観光産業では点を広げていく、つまりスポットを広げていくといったことや市町村とのタイアップが必要である。 	<p>【経済関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○道州制に移行すると人口の移動もあるだろうが、人がいるところでないで商売は成り立たない。 ○県内の県北、県南、豊肥、久大地区で道州制の考え方もとらえ方も大きく違うと思われる。県北、日田、久大地区はメリットがあるので賛成するのではないかと。しかし、県南はメリットがないのではないかと。行政単位がなくなると経済圏で動くことになるので日田は福岡に流れるのではないかと。 ○九州内でも、その地域で儲けたものを九州全体に使うということはないと。東京が地方に金を回さないように。 ○県域を経営基盤としてビジネスをしている会社がある。今は県という県域で経営基盤が守られているが、これがなくなるとチャンスもあるけれど、ものすごいリスクも出てくるということになる。 ○観光は九州が1つになると各地域の競争が激しくなる。大分県という枠がなくなると湯布院、別府の競い合いが激化する。今は行政がカンフル剤になっている。 ○旅行業、観光業にとって結構大きい需要でスポーツ大会や学会などの開催の受入があるが、ホテルの充実など便利という点で福岡に集中する可能性がある。 ○福岡の人ばかりが旅行に行くわけではないので、福岡に一極集中することには問題がある。地域は必要である。各地域の魅力も必要であり、行政は福岡だが行政以外のことも福岡というのはどうだろうか。 ○放送局は県ごとに免許を与えられている。道州制になったら全国あまねく同じ問題を抱えることになる。地域ごとの個性がまた縦割りになる。 ○薬の業界は、かなり集約化されてきているが、道州制になると合併が更に加速される可能性がある。

行政分野	道州制に移行した場合のイメージ（具体例） 九州地域戦略会議第2次道州制検討委員会「中間取りまとめ」 役割分担の具体的事例（ケーススタディ）等を抜粋、加工	研究会での意見（第1回～第4回までの肯定的意見と懸念を整理）	
		道州制導入の影響①（肯定的意見）	道州制導入の影響②（懸念）
経 労 国 済 働 際	<p>(2)九州が一体的に発展する広域的産業政策の実施（経済）</p> <p>現状・問題点等</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業クラスター政策は経済産業省、文部科学省、農林水産省などがそれぞれで推進、実施は各県単位が基本 公設試験研究機関の研究成果は県内のみ波及 ⇒ 広域的な産業集積や産学官連携に十分対応できていない状況 <p>↓ 道州制を導入すると…</p> <p>道州制のイメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> 九州全体の視点に立った地域特性等を生かした戦略的な産業集積拠点を形成 広域的な産学官の連携・ネットワーク化による研究開発を推進し、技術レベルを向上 研究機関の編成や広域的な産学官の連携強化により高度な研究者の育成・確保 <p>◆戦略的な産業集積拠点を形成</p> <ul style="list-style-type: none"> 県境を越えた九州全体の視点から企業の態様に応じた適地を選定、効果的・効率的な産業配置を進める。 一体的な産業政策により、県境周辺の工業用水等のインフラの共有 空港着陸料や港湾岸壁使用料、高速道路通行料等を弾力的に設定することにより、九州の重点産業に係る物流コストを引き下げるなど企業誘致の促進や九州の戦略に基づいた効率的な産業配置に繋げる。 <p>◆産学官連携と地域特性を生かした研究開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の研究機関と九州各県の公設試験研究機関を産業集積や企業誘致の重要な戦略拠点等として再編し、研究の効率化、高度化を図ることにより、先端的な技術にも対応した研究が可能。 県域にとわられず、広域的な産学官の連携・ネットワーク化により九州の産業技術のレベルを高めることが可能。 <p>◆九州の産業を支える高度な研究者の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究機関の編成や産学官の広域的な連携強化により、共通する課題の集約、予算の効率的な運用や施設、設備、人員等の効率的配置が可能 産学官における高度な人材の確保、情報の共有化、技術交流等による一層の質的充実など、九州の産業を支える高度な研究者の育成・確保通が図られる。 	<p>（必要な環境整備、必要な対策）</p> <p>【経済関係】</p> <p>○国の研究機関の各道州への移管、それと連携した現在の県レベルの研究機関、指導機関の再編成が求められる。各地方都市が独自の研究機関を持つことが重要であり、それを核として農業振興がなされるべきである。農家と研究機関の距離を縮め、農業者が自信をもって科学的な農業に取り組める体制づくりが必要である。</p>	

行政分野	道州制に移行した場合のイメージ（具体例） 九州地域戦略会議第2次道州制検討委員会「中間取りまとめ」 役割分担の具体的事例（ケーススタディ）等を抜粋、加工	研究会での意見（第1回～第4回までの肯定的意見と懸念を整理）	
		道州制導入の影響①（肯定的意見）	道州制導入の影響②（懸念）
経 労 国 濟 働 際	<p>(3) 企業誘致等により、九州全域の均衡ある発展を実現する産業集積の推進（経済）</p> <p>現状・問題点等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業立地に係る許認可手続の窓口は、国、県、市町村にまたがっており、煩雑で多大な時間を要する結果 ・ また、規制関連部署も各部局ごとの縦割 ・ 国の産業クラスター計画は国の視点で各県ごとにクラスターを形成 ・ 誘致活動も各県の産業施策により各県ごとに誘致活動を実施 ・ 企業誘致に係る助成制度も各県ごとに創設 ⇒ 企業誘致を各県ごとに行っており、人材、財源等が分散し、企業誘致の競争力が不十分、産業配置も厚みがない状況 <p>↓ 道州制を導入すると…</p> <p>道州制のイメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の企業立地の許認可の権限を地方に移譲し、企業立地窓口を一本化することで活力ある企業の立地促進を図り、産業集積を推進し、地域の活力を活性化 ・ 九州が持っている魅力や地域特性を生かし、戦略的に県域を越えた産業クラスターを形成 <p>◆企業立地手続の迅速化と立地企業の利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の企業立地等に係る許認可権限を道州に移譲し、道州において部局を横断して規制関連に精通した専門職員を配置することにより企業立地等に係る窓口を一本化 ・ 企業立地に係る各種手続、優遇制度、人材確保等の相談等に一括して対応し、手続等の時間短縮など、迅速で質の高いワンストップサービスを提供 <p>◆効果的な企業誘致・産業集積を通じた九州の均衡ある発展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 集約化した人的資源を地域別、業種別に担当を配置し、専門的な情報収集やきめの細かい誘致活動を実施 ・ 九州全体をエリアとしてそれぞれの地域の特色や意見を反映させながらクラスター計画を策定 ・ 広域的な視点からクラスター配置を計画することで企業ニーズに応じたキャリア教育を充実し、企業の求める人材を確保 ・ 道州において一元的な助成制度を創設することで、大型の企業誘致案件に対する重点配分が可能 ・ 国からの税源移譲により優遇税制も道州独自の内容等を設定 	<p>【経済関係】</p> <p>○道州制をとると九州としての総合力を発揮でき、企業にとってのインセンティブ、それは土地でありインフラ施設であり非常に魅力的である。</p> <p>○企業誘致などは、県単位ではパイが小さいので道州という大きな規模でやれば効果がある。</p> <p>○九州は敷地が広く、電力、水が安価でふんだんにある。</p>	

行政分野	九州地域戦略会議第2次道州制検討委員会「中間取りまとめ」 役割分担の具体的事例（ケーススタディ）等を抜粋、加工	研究会での意見（第1回～第4回までの肯定的意見と懸念を整理）	
		道州制導入の影響①（肯定的意見）	道州制導入の影響②（懸念）
経 労 国 経 済 働 働 際	<p>(4)九州が一体となった対東アジア戦略の策定（経済、国際）</p> <p>現状・問題点等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国、都道府県、市町村はそれぞれ必要に応じて国際戦略を実施 ・都道府県、市町村はそれぞれの圏域のみを対象とした戦略を実施 ⇒ 各戦略は相互に連携しておらず、九州が持つポテンシャルや九州全体のスケールメリットが活かされていない。 そのため、思い切った対外政策を講じることが困難。 <p> 道州制を導入すると…</p> <p>道州制のイメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・思い切った税制優遇や対外政策を行い、企業が投資・進出し、定住者や観光客が集まる、魅力ある自立経済圏九州を形成。 ・近隣諸国の都市や地域と独自にローカル版経済連携協定を結び、東アジア圏の成長力を九州に取り込む。 <p>◆東アジア経済文化圏を形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州は東アジアと地理的に近く、歴史的にも結びつきが深いことから、九州のスケールメリットを活かし、貿易、投資、観光客をはじめとするヒトの交流や、アニメ、ゲーム、音楽、映画、ファッションなどの文化の発信を活発化させる環黄海経済圏、更には東アジア経済文化圏を形成。 <p>◆対東アジア戦略を策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道州政府がアジア諸国と独自にローカル版経済連携協定を結び九州が東アジアの拠点として繁栄 (例) <ul style="list-style-type: none"> ・通関、検疫など港湾荷役手続の迅速化、港湾の24時間・365日運用、港湾施設使用料の低減等による貿易振興 ・国家間の取り決めの範囲で、投資や人の移動の促進、道州制懸調達による入札や知的財産権保護に関するルール作りを行い、物品、サービスなどの多角的な貿易を促進 ・道州独自の貿易促進戦略や協定の内容を検討するために貿易担当機関を配置、空港・港湾を道州の権限で一体的に整備・運営する事業体の設立 <p>◆東アジアの人々との強い信頼関係を構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・語学教育を強化、コミュニケーションを円滑にし、九州の住民が東アジアについての理解を深めることにより、文化の違いを理解 ・外国人が九州で起業する場合の在留資格の緩和、留学生在が九州で就職することを容易にするための支援、在留期間の延長 ・九州の文化、歴史、伝統、技術などを東アジアに一体的に発信することで、地域住民同士の相互理解と信頼関係に基づいた国際交流が実現 	<p>【国際、雇用関係】</p> <p>○将来、福祉や農業などの分野で人手不足はずっと浸透してくる。そういうときに道州制導入によって、九州では雇用を国際化するのも地域の実情にあってやりやすいのではないか。特に九州の場合はアジアのゲートウェイであり、人的な交流もしやすくなる。</p> <p>○今は何でも東京で決まっている。九州としてのスタンスが出せるのであれば、東アジアに対しても国に対しても示すことができるようになれば、非常に面白いのではないか。</p>	<p>【国際、雇用関係】</p>

行政分野	九州地域戦略会議第2次道州制検討委員会「中間取りまとめ」 役割分担の具体的事例（ケーススタディ）等を抜粋、加工	研究会での意見（第1回～第4回までの肯定的意見と懸念を整理）	
		道州制導入の影響①（肯定的意見）	道州制導入の影響②（懸念）
経 済 労 働 国 際	<p>(5) 地域の実情に応じた雇用施策の形成（労働）</p> <p>現状・問題点等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育や職業訓練を通しての産業人材の育成には、カリキュラムなど、国の関与に伴う制約 ・公共職業能力開発校の訓練内容等を国が詳細に規定、地域の特性を反映させることが困難、企業と求職者との間のミスマッチ ・職業能力開発短期大学校において、高度な人材育成のために2年制から4年制へ変更するにも国により制限、学科や訓練時間等にも制約 ・無料職業紹介及び雇用保険等の総合的な職業紹介業務が困難 ⇒ 産業振興、産業人材の育成、産業人材と求職者とのマッチングを図る上で、地域の実情に合わせた計画作成や集中化等の自由度が制限 <p>↓ 道州制を導入すると…</p> <p>道州制のイメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州が一体となって、地域の実情に合わせた企業誘致、地場産業の育成を図るとともに、企業等が求める人材需要に即応できる職業教育（訓練）システムを構築し、九州独自の雇用施策を形成 <p>◆地域の実情に応じた企業誘致や地場産業を育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業需要に即応した職業訓練システムに基づく効率的な産業人材の育成、柔軟な教育システムにより、総合的な職業紹介業務を活用し、地域の実情に応じた企業誘致や地場産業の育成が可能 <p>◆高度な産業人材を育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共職業訓練の内容を弾力化し、地域特性を反映した学科、カリキュラム等を独自に編成することにより、各地域が求める人材育成が可能に。 ・職業能力開発大学校の設置により、時代のニーズに対応した専門的な能力を有する高度な人材育成などを図る。 	<p>【雇用関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○九州で1つ活性化した地域を作ることによって、若者の定着できるとか、労働人口の確保もできる。 ○福祉の分野で人材を確保するということでは、九州は1つということで、道州制導入によって、高速道路や鉄道等短時間で移動できるネットワークを九州に作り、魅力ある町にして、関東に行かなくても九州の中で若者が定着できるようになれば、非常に大きなメリットになる。 ○九州で1つ活性化した地域を作ることによって、若者の定着できるとか、労働人口の確保もできる。 ○将来、福祉や農業などの分野で人手不足はずっと浸透してくる。そういうときに道州制導入によって、九州では雇用を国際化するのも地域の実情にあってやりやすいのではないかと。特に九州の場合はアジアのゲートウェイであり、人的な交流もしやすくなる。 	<p>【雇用関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡が州都という仮定で言うと、現在、APUの優秀な生徒が県内にかなり就職している。道州制になれば、優秀な生徒、特に留学生などが福岡の企業に行ってしまうという心配がある。東京一極集中で、東京の私立大学の地位がかなり向上し、あおりを受けて地方の国立大学のランクが下がったことがある。福岡一極集中になると、福岡市にある私立大学のランクが上がり、相対的に大分大学のランクが下がる、また、九大は道州職員などのエリート養成機関として、道州が力を入れるという心配がある。 ○県という枠で守られている分野は多い。企業によっては、ビジネスインフラがなくなり、雇用の問題にも波及しかねない。議論を深めるほどに、色々な知恵が必要となる。
		<p>（必要な環境整備、必要な対策）</p> <p>【雇用関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○官から民への流れの中で、公的セクターの仕事を民間に移管し、雇用を誘発していくことが求められる。現在の指定管理者制度の枠内でも実施されているが、もっとダイナミックな変化が必要である。NPOや改正される社団、財団法人の活用を図り、新卒者などが入りたくなる環境整備が必要である。ただし、NPOなどの制度的位置付けをもっとはっきりさせないといけない。今のままでは発展しない。 ○産業施策にもNPO等を活用し、地元資源の活用事業者育成などにより人材育成が可能である。 	